

平成30年度

事業報告書
決算報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

目 次

平成30年度 事業報告書

債権回収事業	．．．．．	P 1
モノづくりワンストップ推進事業	．．．．．	P 2
ビジネスセミナー実施事業	．．．．．	P 4
クリエイターズプラザ事業	．．．．．	P 5
モノづくり支援助成事業	．．．．．	P 6
中小企業勤労者総合福祉推進事業（ゆとりーと共済事業）	．．．．．	P 9
労働福祉増進事業	．．．．．	P 16
成長産業参入支援事業	．．．．．	P 21
東大阪ブランド推進機構 事務局	．．．．．	P 25
東大阪市立産業技術支援センター事業	．．．．．	P 27
東大阪市立勤労市民センター管理運営受託事業	．．．．．	P 28
平成30年度開催の評議員会	．．．．．	P 29
平成30年度開催の理事会	．．．．．	P 30
評議員名簿	．．．．．	P 32
役員名簿	．．．．．	P 33
附属明細書	．．．．．	P 34

平成30年度 決算報告書

貸借対照表	．．．．．	P 36
正味財産増減計算書	．．．．．	P 38
正味財産増減計算書内訳表	．．．．．	P 41
財務諸表に対する注記	．．．．．	P 50
財産目録	．．．．．	P 53
附属明細書	．．．．．	P 55
監査報告書	．．．．．	P 56

平成30年度 事業報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

債権回収事業

I. 融資あっせん事業

1. 平成31年3月末求償権残高状況

(金額単位: 円)

項 目	件 数	金 額
前期末求償権残高	44	49,493,841
代位弁済額(元利)	0	0
求償権回収額	△ 2	△ 1,732,999
償却求償権	△ 3	△ 4,138,586
当期末求償権残高	39	43,622,256

II. 貸付金事業

1. 平成30年3月末貸付金残高状況

(金額単位: 円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	2	1,160,249
合 計	2	1,160,249

2. 平成30年度中貸付金回収状況

(金額単位: 円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	2	134,000
合 計	2	134,000

3. 平成30年度中貸付金償却状況

(金額単位: 円)

項 目	件 数	金 額
償却貸付金	0	0
償却未収利息	0	0
合 計	0	0

4. 平成31年3月末貸付金残高状況

(金額単位: 円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	2	1,026,249
合 計	2	1,026,249

モノづくりワンストップ推進事業

機構事務局内にモノづくりワンストップ相談窓口を開設し、販路コーディネーター2名と技術コーディネーター3名、企業訪問相談員4名で、市内製造業を中心とした中小企業の皆様に、各情報提供、施策(機構・市・府・国)紹介、また技術相談や販路開拓相談、モノづくりマッチング等、ワンストップで企業の皆様の抱える様々な課題・相談等に応じ、そのサポートを実施しました。

- 各コーディネーター・相談員が市内企業を訪問し、市・府・国の施策を紹介するとともに、企業の抱える課題・ニーズの掘り起こしを行い、サポートや適切な支援機関へつないでいくなど支援サービスを実施した。
- 来庁や電話、Eメール、技術交流プラザ等からの製造や加工ができる企業を求める等の問い合わせに対し、市内企業から発注案件に対応できる企業の紹介を行った。
- 市内企業のニーズに応じた(国・府・市)公的施策の紹介等を行った。

【相談内訳】

1 相談の方法

来訪	受電	メール	プラザ	訪問	掛電	その他	計
215 件	373 件	1,238 件	144 件	996 件	1,100 件	128 件	4,194 件

2 相談目的・内容

販路		技術		広報	その他
国内	海外	相談	斡旋紹介		
566 件	196 件	191 件	552 件	1,672 件	1,017 件

3 処理

情報提供	支援・斡旋	会社紹介	情報取得	その他
2,061 件	232 件	420 件	608 件	873 件

※上記は年間延べ件数

○海外進出・販路開拓に向けた市内企業への相談・情報提供等の実施。

※海外進出・販路開拓相談件数

海外進出支援	2社
海外販路開拓支援	15社

※ジェトロ等との連携による海外展開支援

○医工連携事業へのコーディネーター派遣。

- ・平成30年10月24日(水) 本郷展示商談会・交流会
(会場: 医科器械会館 東京都文京区本郷3-39-15)
- ・平成31年2月19日(火) 医療企業による市内企業訪問
(訪問企業数:14社 参加者数7名)

○その他

- ・東大阪市と伊藤忠商事㈱との業務提携への支援
- ・東大阪市技術交流プラザの紹介
※平成30年度新規申込企業数51社(前年73社)
- ・メールマガジン配信新規登録企業数89社
- ・ゆとりーと共済の紹介

平成30年度 ビジネスセミナー開催事業

No	開催日	日時	開催場所	タイトル	講師	申込者	参加者	
1	6月13日(水)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	次々とアイデアが生まれるディスカッション形式の発想法	高橋 秀仁	9 名	10 名	
2	6月20日(水)	14:00~19:00	南館3階 技術交流室AB	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専 合同研究 シーズ発表会 『表面処理・表面改質編』	椎木 弘 他	103 名	87 名	共 催
3	6月21日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	業績を上げるための「名刺力」セミナー	名倉 信一	14 名	13 名	
4	7月3日(火)	16:00~18:40	東大阪商工会 議所	創業応援セミナー in 東大阪	日本政策金融公庫 担当者	30 名	29 名	共 催
5	7月12日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	職場の活性化に繋がる「声かけ」セミナー	仙波 智志江	18 名	17 名	
6	7月18日(水)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	二刀流経営のすすめ「直勘」と「事実」に基づく経営	梅原 清宏	4 名	4 名	
7	7月26日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	会社を動かすリーダーのためのコミュニケーション術	高橋秀仁	21 名	19 名	
8	7月27日(金)	14:00~19:00	南館3階 技術交流室AB	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専 合同研究 シーズ発表会 『計測・センシング編』	和田 友孝 他	101 名	83 名	共 催
9	8月2日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	ビジネスで生かせる“対人カアップ”実践セミナー	御影 亜衣	17 名	16 名	
10	8月23日(木)	14:00~16:30	南館3階 研修室BC	健康経営セミナー in 東大阪	澤田 亨	70 名	69 名	共 催
11	9月6日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	経営力向上計画を創ろう	山田 岳人	22 名	25 名	共 催
12	9月7日(金)	14:00~19:00	南館3階 技術交流室AB	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専 合同研究 シーズ発表会 『加工技術(難加工材)編』	諏訪 晴彦 他	44 名	46 名	共 催
13	9月13日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	営業力強化セミナー 1日目	森田 米治	20 名	18 名	
14	9月14日(金)	17:00~19:00	南館3階 研修室BC	展示会(商談会)を最大限に活用し業績を伸ばす	棚橋 一将	30 名	30 名	共 催
15	9月19日(水)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	営業力強化セミナー 2日目	森田 米治	20 名	10 名	
16	9月27日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	成果を出す営業会議	田邊 佑介	12 名	8 名	
17	10月11日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	職場で使えるアンガーマネジメントセミナー	仙波 智志江	12 名	10 名	
18	10月18日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	やる気を引き出す組織づくりセミナー	小畑 秀之	10 名	11 名	
19	10月23日(火)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	いい人材を引き寄せる求人術	南 一啓	12 名	13 名	
20	11月8日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	ランチェスターの法則から学ぶ小が大に勝つ経営の形	名倉 信一	12 名	10 名	
21	11月13日(火)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	人手不足対応セミナー	吉田 徹 他	50 名	50 名	共 催
22	11月16日(金)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	決断力のリーダーシップ	小森 康充	7 名	8 名	
23	11月20日(火)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	デジタルものづくり総合セミナー 5軸加工技術	井原 之敏 他	50 名	44 名	共 催
24	11月21日(水)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	報・連・相 講座	住澤 福治	19 名	19 名	
25	12月7日(金)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	創業支援セミナー 1日目	梅原 清宏	14 名	14 名	
26	12月14日(金)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	創業支援セミナー 2日目	梅原 清宏	14 名	12 名	
27	1月17日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	仕事の段取り力強化セミナー	住澤 福治	43 名	43 名	
28	1月24日(木)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	今からでも間に合う、使える助成金	増田 葉子	13 名	13 名	
29	2月6日(水)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	元バイヤーから学ぶ商品紹介シートの作成ポイント	田中 秀和	17 名	17 名	
30	2月7日(木)	13:30~16:30	南館3階 技術交流室AB	MOBIO-Fourm 『医療・介護・福祉関連技術合同シーズ発 表会』	土井 智晴 他	63 名	55 名	共 催
31	2月13日(水)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	自分の思いが相手に伝わる話し方	岸田 伸生	27 名	26 名	
32	2月19日(火)	18:00~20:00	南館3階 研修室BC	現場のリーダーのワンランク上を目指す仕事術	葉田 勉	20 名	20 名	
33	3月2日(土)	13:00~17:30	南館3階 技術交流室B	「東大阪市モノづくり体験塾」第2回フォーラム	西藪 和明 他	80 名	87 名	共 催
					合 計	998 名	936 名	

クリエイターズプラザの貸室事業

平成16年8月より、クリエイション・コア東大阪南館3階にクリエイターズプラザを開設。
クリエイターズプラザでは、イノベーションを創出する人材や技術の育成及び交流を目的に、技術交流室（多目的ホール）や研修室（一般・IT）、パントリー等を備え、市内中小企業等の皆様に講演会や展示会、セミナー等の他、交流会やパーティー等の場に提供しています。

平成30年度の利用状況は下記のとおりです。

※平成30年4月～平成31年3月末

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A(IT)	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	117	98	115	145	201
307	利用率	38.11%	31.92%	37.46%	47.23%	65.47%

※平成29年4月～平成30年3月末

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A(IT)	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	113	101	73	145	206
308	利用率	36.69%	32.79%	23.70%	47.08%	66.68%

※平成28年4月～平成29年3月末

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A(IT)	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	110	125	88	176	209
308	利用率	35.71%	40.58%	28.57%	57.14%	67.86%

※平成27年4月～平成28年3月末

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A(IT)	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	132	125	138	184	237
309	利用率	42.72%	40.45%	44.66%	59.55%	76.70%

(平成26年4月～平成27年3月末)

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A(IT)	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	126	115	33	122	178
306	利用率	41.18%	37.58%	10.78%	39.87%	58.17%

モノづくり支援助成事業

(1) 高付加価値化促進事業

① 研究開発事業／産学連携事業

東大阪市内企業の高い製品づくりや技術研究を促進するための研究開発事業を助成した。

1. 第1次募集

- 申請受付期間 : 平成30年5月10日(木)～6月8日(金)
申請件数 2件(内、研究開発事業1件／産学連携事業 1件)
- 第1回審査会 : 平成30年6月27日(水)開催
採択件数 2件(内、研究開発事業1件／産学連携事業 1件)

研究開発事業

- (1) 事故防止や環境に配慮した窓枠の、新機能内開き専用開放制限装置の開発

産学連携事業

- (2) レーザー加工による彫刻技術から高付加価値製品の研究開発(近大と連携)

2. 第2次募集

- 申請受付期間 : 平成30年8月6日(月)～9月7日(金)
申請件数 3件(研究開発事業)
- 第2回審査会 : 平成30年9月19日(水)
採択件数 3件(研究開発事業)

研究開発事業

- (3) オールシーズン手荒れから守る新しいタイプのハンドクリーム
- (4) 産業用マルチローターの新規市場開拓を目的として、林業分野での新規導入を提案するにあたり、林業山間部傾斜地での苗木運搬に必要な付加価値を高める機体制品化をテーマとした飛行性能と運搬能力、機体制作費用及び販売するあたり機体制作コスト削減についての研究開発
- (5) 自動生産ロボット向けハーネスの生産の開発。高度な加工技術と、精密な品質管理が必要であり、参入障壁が高いため高付加価値製品を生産する事が可能

- 助成件数 5件(研究開発事業4件／産学連携事業 1件)
助成金額 3, 127, 000円

② 経営力向上事業

東大阪市内企業2社以上が共同で行うテーマに沿った調査研究や経営課題解決に向けた事業を助成した。

- 助成件数 6件 助成金額 825,000円

(2) 創業促進インキュベート支援事業

クリエーション・コア東大阪のインキュベートルームに入居する企業等の家賃の一部を3年間限度に助成した。また、コミュニケーションスペースを入居企業の交流の場として借り上げて提供した。

- 助成件数 12社 (内:既入居企業8室/新規入居企業4室、内2社複数入居)

助成金額 9,654,000円

コミュニケーションスペース賃料と電気代 1,801,796円

(3) クリエーション・コア常設展示場出展支援事業

クリエーション・コア東大阪の常設展示場に出展する東大阪市内企業等に対し出展料の一部を2年間限度に助成。

- 助成件数 13社(13ブース) (内:既出展企業8社/新規出展企業5社)
- 助成金額 672,000円

(4) 国内展示会等出展支援事業

東大阪市内製造業の競争力がある製品や技術の国内への販路開拓を支援するため、国内展示会等の出展小間料の一部を助成した。

1. 第1次募集

- 申請受付期間 平成30年5月10日(水)～6月29日(金)
- 助成件数および交付額 13件 1,199,000円

2. 第2次募集

- 申請受付期間 平成30年7月10日(月)～9月28日(金)
- 助成件数および交付額 11件 1,013,000円

3. 第3次募集

- 申請受付期間 平成30年10月9日（火）～11月30日（金）
助成件数および交付額 13件 1,169,000円

4. 第4次募集

- 申請受付期間 平成30年12月10日（月）～平成31年2月6日（水）
助成件数および交付額 7件 617,000円

- 助成件数 44件 助成金額 3,998,000円

（5）産業財産権活用事業

東大阪市内製造業の新技术・新製品に関する特許権の「保護」及び「権利化」を促進させるため、出願審査請求に直接必要となる経費の一部を助成した。

- 助成件数 2件 助成金額 182,000円

（6）医工連携プロジェクト創出事業

東大阪市内製造業の技術力を活かした健康・医療分野への参入を促進するため、医療・健康・介護分野における研究開発事業の必要経費の一部を助成した。

1. 第1次募集

- 申請受付期間 : 平成30年5月10日（木）～6月8日（金）

提案件数 4件

第1回審査会 : 平成30年6月27日（水）開催

採択件数 3件

- （1）ペースト食品を必要とされている方に多くの味のバリエーションと症状に応じた高カロリー化や低カロリー化、健康に必要な成分（繊維質の多いものや乳酸菌の多いもの）を加えたものの研究開発
（2）①医用データ編集を活用したモデル製作と医療現場、医療機器開発現場への応用。
②3Dプリンターを活用した医療機器開発の試作及び部品提供
（3）新素材を活用した人工股関節部分の試作開発

- 助成件数 3件 助成金額 7,755,000円

中小企業勤労者総合福祉推進事業

(1) 主な活動経過

- 5/28 大阪労働協会福祉共済事業運営協議会（大阪市）
- 8/8 全福センター近畿ブロック協議会研修会（彦根市）
- 9/25 全福センター実務担当者研修会（大阪市）
- 3/13 大阪労働協会福祉共済事業運営協議会（大阪市）

(2) 主な事務局活動

- ① 会議の定例化
- ② サービスメニューの拡大
- ③ 会費徴収新システムの検討

(3) 主な実施事業

- ① 豚饅・焼売手作り体験（八尾市共済会との共催）
 - ・平成 30 年 9 月 22 日（土） 蓬莱本館 参加者 50 人（東大阪 30 人）
- ② バスツアー
 - ・平成 31 年 1 月 27 日（日） かにつくしと伊根湾遊覧 参加者 45 人
- ③ 共済文化講座（労働福祉推進事業との共催）
 - ・平成 31 年 1 月 25 日（金） 「人生 100 年時代の資産形成術」
 - ・平成 31 年 2 月 15 日（金） 「生命保険の見直しセミナー」
 - ・平成 31 年 3 月 22 日（金） 「終活とエンディングノート活用法（ノート付）」

(4) 広報活動

- ① ゆとりーと NEWS の毎月発行（12 回）
- ② ゆとりーと手帳の発行（1 回）
- ③ 労政ニュースでの広告掲載（12 回）
- ④ 大阪商工月報への掲載（1 回）
- ⑤ ホームページでの各種情報提供と事業の掲載・PR による発信力強化

(5) 会員数の推移

月	区分	1日現在	月 別 入 退 会 数				
			新規加入	追加加入	脱 退	退会	小 計
4月	事業所数	512	1		1		0
	会員数	4,944	3	54	1	40	16
5月	事業所数	512	7		1		6
	会員数	4,960	35	37	2	28	42
6月	事業所数	518	7		1		6
	会員数	5,002	22	16	4	31	3

7月	事業所数	524	5		3		2
	会員数	5,005	9	50	8	33	18
8月	事業所数	526	6		5		1
	会員数	5,023	26	28	8	36	10
9月	事業所数	527	4		2		2
	会員数	5,033	8	15	57	30	-64
10月	事業所数	529	1		7		-6
	会員数	4,969	2	28	19	28	-17
11月	事業所数	523	1		9		-8
	会員数	4,952	2	21	44	24	-45
12月	事業所数	515	2		4		-2
	会員数	4,907	7	46	5	40	8
1月	事業所数	513	1		7		-6
	会員数	4,915	1	29	17	39	-26
2月	事業所数	507	3				3
	会員数	4,889	56	20	0	18	58
3月	事業所数	510	3		5		-2
	会員数	4,947	24	32	121	45	-110
合 計	事業所数		41		45		-4
	会員数		195	376	286	392	-107

(6) 給付事業

給 付 事 由	平成30年度		平成29年度	
	給付金額	件数	給付金額	件数
結 婚 祝 金	920, 000	47	1, 330, 000	71
出 産 祝 金	980, 000	98	910, 000	91
入 学 祝 金	2, 470, 000	247	2, 950, 000	295
結婚記念祝金	420, 000	42	340, 000	34
永年在会祝金	1, 330, 000	222	1, 260, 000	203

勤労青少年奨学金		0	0	5, 000	1
傷病見舞金		1, 130, 000	76	640, 000	51
重度障害・障害見舞金		0	0	0	0
住宅災害見舞金		84, 000	28	35, 000	2
死亡弔慰金		2, 740, 000	143	1, 700, 000	116
退会餞別金	5年以上10年未満	345, 000	69	300, 000	60
	10年以上	950, 000	95	1, 040, 000	104
	昭和61年5月 ～平成3年4月	220, 000	11	180, 000	9
	昭和56年5月 ～昭和61年4月	250, 000	5	550, 000	11
	昭和51年5月 ～昭和56年4月	500, 000	5	900, 000	9
	昭和50年4月 ～昭和51年4月	300, 000	2	150, 000	1
合 計		12, 639, 000	1, 090	12, 290, 000	1, 058

(7) 生活安定事業

〈商品券〉

(単位：円)

商品券	販売数	補助額
全国百貨店共通商品券	500セット	500,000
こども商品券	150セット	120,000
図書カードNEXT	300枚	37,500
K F Cカード	78枚	27,300
近鉄バスカード	40枚	20,000
補助額小計		704,800

常時取扱いチケット		枚数	補助額
延羽の湯 入浴券		2158枚	588,545
風の湯 入浴券		665枚	93,100
湯快リゾート あったかギフト券(金券)		218枚	21,800
布施ラインシネマ	通年	130枚	10,450
	春, 夏, 冬 限定	821枚	246,300
コスパ 施設利用券		545枚	なし
ボウリング ヒット (2ゲーム+貸靴セット券)		146枚	18,980
関西サイクルスポーツセンター	通年	109枚	55,500
	夏期	14枚	2,180
	秋期	5枚	1,700
東大阪アリーナプール	通年	66枚	3,300
	夏期	122枚	10,835
海遊館		115枚	32,200
ニフレル		110枚	29,400
オービィ大阪		5枚	1,228
みさき公園	通年	29枚	1,110
	夏期	29枚	1,750
びわこクルージングチケット		2枚	120
ナガシマスパーランド		236枚	37,800
東京ディズニーリゾート コーポレートプログラム利用券		135枚	0
補助額小計			1,156,298

スポット扱いチケット			枚数	補助額
USJフリーデイト・パス			101枚	79,900
プロ野球選手名鑑			6冊	600
水都大阪満喫チケット			17冊	8,500
木下大サーカス			39枚	21,590
ひらかたパーク(プール付き)			12枚	2,640
共済 釣り大会			4枚	2,600
岡田浦地引網 & BBQ			15枚	20,200
蓬莱本店 豚まん・焼売作り 体験とランチ			30枚	34,720
ホテル等バイキング	販売券	6回	821枚	561,800
	補助券	3回	1,432枚	538,350
			補助額小計	1,270,900

公演・野球チケット		枚数	補助額
新歌舞伎座	8公演	43枚	43,500
梅田芸術劇場	4公演	21枚	12,300
八尾プリズム	3公演	18枚	9,200
大阪松竹座	3公演	13枚	13,500
宝塚大劇場	10公演	209枚	118,305
劇団四季	2公演	10枚	66,400
よしもと	2回	66枚	30,000
その他	6回	27枚	14,080
		補助額小計	307,285

ぴあチケット		枚数	補助額
ぴあ	公演・他	76枚	52,400
	野球	162枚	
		補助額小計	52,400

その他チケット		枚数	補助額
全福センター	3回	37枚	9,810
大阪労働協会	4回	80枚	6,700
		補助額小計	16,510

生活安定事業補助額 総合計			3,508,193
---------------	--	--	-----------

(8) 余暇活動事業

〈旅行宿泊補助〉

(単位：円)

指定旅行社を利用した宿泊補助	152泊	456,000
下北山村「宿舎やすらぎ・ロジグすのき」	0	0
(一財)大阪労働協会契約施設宿泊補助	会員35泊	52,500
	家族29泊	29,000
夏休み宿泊補助	415泊	1,245,000
補助額小計		1,782,500

〈公共施設利用補助〉

ユトリート東大阪	17人	101,880
補助額小計		101,880

余暇活動事業補助額 総合計	1,884,380
---------------	-----------

(9) 健康管理事業

会員の健康の維持・増進を図るため、人間ドック等の助成、家庭常備薬斡旋及びスポーツクラブの割引斡旋。

区 分		平成30年度		平成29年度	
		助成額	件数	助成額	件数
人間ドック 助成 (35歳以上)	本人負担額 20,000円以上	1,590,000	159	1,490,000	149
	本人負担額 20,000円未満	320,000	64	355,000	71
	本人負担額 10,000円未満	363,000	121	126,570	43
	本人負担額 5,000円未満	16,000	16		
生活習慣病予防検診 一般健康診断		76,000	76	175,000	175
遠隔検診		1,000	1	0	0
合 計		2,366,000	437	2,146,570	438

《家庭常備薬斡旋》

業者	NEWS封入月	申込人数	利用金額
白石薬品(株)	平成30年10月	128人	429,430円
〃	平成31年2月	117人	375,680円
大日商事(株)	平成30年7月	57人	167,420円

《スポーツクラブ割引斡旋》

コナミスポーツ クラブ	6枚
----------------	----

労働福祉増進事業

勤労者をはじめ市民の文化、教養・趣味などの充実をはかり、勤労者の余暇の活用とゆとりが感じられる生活の実現のために、各種講座やイベントなどを通じて、本財団の目的の一つである勤労者の福祉を増進し、今日の勤労者・市民の多様なニーズに応えられるように事業の目的や内容を見直し、改革しながら実施してきました。

1. 余暇活動事業

勤労者・市民を対象にして、ゆとりと豊かさが感じられる行事を開催しました。

(1) 教養・文化・レクリエーション事業

勤労者・市民がゆとりの時間をつくり、ゆたかな生活を創造できる事業を「ゆとり生き生き講座・教室」として実施しました。

＜ゆとり生き生き講座＞

① ゆとりーとライフプランセミナー

＜第1回＞	開催日	1月25日（金）	午後6時30分～午後8時30分
	テーマ	「人生100年時代の資産形成術」	
	講師	(株)円満プランニング 代表取締役 松本 真由美	
	参加者	22人	

＜第2回＞	開催日	2月15日（金）	午後6時30分～午後8時30分
	テーマ	「生命保険の見直しセミナー」	
	講師	(株)円満プランニング 代表取締役 松本 真由美	
	参加者	23人	

＜第3回＞	開催日	3月22日（金）	午後6時30分～午後8時30分
	テーマ	「終活とエンディングノート活用法」	
	講師	(株)円満プランニング 代表取締役 松本 真由美	
	参加者	35人	

(2) ゆとりー人秋まつり

勤労者をはじめ市民、館利用者、館周辺地域の人たちが多数参加して、相互の交流をはかりながら、市民のゆとりづくりと、ユトリート東大阪の役割を市民に発信できるものとして実施しました。

①開催概要

◇開催日	10月28日（日）	午前10時30分～午後3時00分
◇参加者	約700人	

②催 し

◇ホール

- 講演会 「貯められる人になる！らくらく資産形成術」
講師 (株)円満プランニング代表取締役 松本 真由美
- 舞 台 「ダンスコンサート！Kuni Dance Collection 秋まつり」

◇展示コーナー・教室

- お茶席（野点）、 ○懐かしのメロディアコーディオン演奏
- ネイル体験コーナー、 ○パッチワーク手芸、 ○手作り工作
- 環境団体パネル展示及びエコ工作

◇食べ物・遊びのコーナー

- 食べ物コーナー 焼きそば、フランクフルト、たこ焼き、すけろくなど
- 遊びのコーナー スーパーボールすくい、輪投げ
- おたのしみ抽選会

(3) ふれあい祭り囲碁・将棋コーナー

東大阪市民ふれあい祭りでは、労働団体連絡協議会と共催して「ふれあい囲碁・将棋コーナー」を開設しました。 当日は、開会時刻を待ちかねたように、多くの市民が参加して終日賑わいました。

また囲碁・将棋コーナーに、ゆとりーと共済、ユトリート東大阪の事業の宣伝コーナー（パネル展示、案内パンフレットの配布）を設け広く市民に啓発しました。

- ◇開催日 5月13日（日）午前10時～午後3時30分
- ◇参加者 約350人（終日）

(4) ゆとりーと寄席

上方伝統芸能の落語を、東大阪市地域の定寄席として市民に親しんでもらい、また東大阪の地域の文化として多くの市民が参加できるよう取り組みました。

ゆとりーと寄席は、平成11年度までは「ゆとりーと寄席後援会」の主催で開催しましたが、平成12年度より本財団の主催事業として運営、実施しております。

◇定例寄席 計12回

- ・毎月 第2金曜日 午後6時30分 笑福亭鶴志師匠ほか落語3席

◇出演者と参加者の寄席交流会

- ・夏の寄席交流会 7月13日 32人参加

※入場者数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度
入場者数	367人	368人	286人	228人

※平成30年度の実施状況、番組と出演者は、別紙1のとおり。

2. 労働相談事業

本市は、東の大田区、西の東大阪と称されるように、中小企業が多く立地している全国的にも有数の街であり、低い経済成長と長引くデフレによる停滞など、厳しい状況におかれている中小企業・零細企業も多く、そこで働く勤労者の雇用労働条件も厳しい環境にさらされていると言えます。

そのような中、ユトリート東大阪が行っている「労働相談」は、東大阪市労働雇用政策室が行う「労働相談」と並立して、東大阪市立勤労市民センターを舞台・窓口として、さまざまな悩み、問題を抱える勤労市民に対し、実施しているものです。

その広報のため、東大阪市のホームページや、「東大阪市政だより」で案内するとともに、多くの勤労市民が利用する市立勤労市民センターの内外に大型ポスターを掲示するなどを行っています。

【労働相談の開設日・時間】

◆開設日：火・水・金曜日 ※土・日・祝も事前予約により実施しています

◆時 間：午前9時～午後5時

※平成30年度の実施状況、相談件数と内容は別紙2のとおり。

3. 情報提供事業

東大阪市での勤労者福祉の状況や、市関係資料、各種調査結果などの情報、余暇活動、福利厚生などの取り組み、ゆとりーと共済、市の事業、行事などの紹介を行っています。

(1)玄関の利用案内板に各種講座・教室の案内チラシの掲示、また受付カウンターに共済、ユトリート東大阪の案内パンフレット等を配置して、利用者へ情報提供をはかっています。

(2)図書閲覧コーナーには、市政情報資料、地域産業関係資料、館利用者・自主講座などの案内コーナーを設け、利用の市民に親しまれる施設になるよう努めました。

《平成30年度 ゆとりーと寄席 出演者と演目》

数	開演日	出 演 者				参加者 数
		出 し 物				
279	4 月 13 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	桂 坊枝	笑福亭 鶴志	17
		色事根問	花色木綿	天 神 山	試 し 酒	
280	5 月 11 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 岐代 松	笑福亭 鶴志	26
		田楽喰い	延 陽 伯	巾 着 餅	野崎詣り	
281	6 月 8 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 生喬	笑福亭 鶴志	17
		桃 太 郎	向う付け	三 人 旅	近日息子	
282	7 月 13 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	夏の交流会（17 人）		23
		千早ふる	遊 舟			
283	8 月 10 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 右喬	笑福亭 鶴志	19
		牛 ほ め	ろくろ首	うなぎ屋	三 十 石	
284	9 月 14 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 瓶吾	笑福亭 鶴志	17
		煮売り屋	ぞろぞろ	粗忽長屋	竹の水仙	
285	10 月 12 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 風喬	笑福亭 鶴志	18
		道 具 屋	千早ふる	くっしやみ講釈	うどん屋	
286	11 月 9 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 恭瓶	笑福亭 鶴志	12
		平 林	笠 碁	幽霊の辻	欲の熊鷹	
287	12 月 14 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 風喬	笑福亭 鶴志	13
		動 物 園	借金取り撃退法	ハルコとカズコ	徳兵衛炬燵	
288	1 月 11 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	笑福亭 遊喬	笑福亭 鶴志	23
		転 失 気	へつつい盗人	除夜の雪	くっしやみ講釈	
289	2 月 8 日	桂 白鹿	笑福亭 風喬	桂 枝女太	笑福亭 鶴二	17
		無いもん買い	近日息子	いかけ屋	代 書 屋	
290	3 月 8 日	桂 白鹿	笑福亭 鶴志	桂 文鹿	笑福亭 鶴志	26
時うどん	火焰太鼓	後家馬子	親 子 酒			

≪平成 30 年度 労働相談の状況≫

平成 30 年度相談件数と内容は下記の通りで、相談件数は 34 件(昨年 67 件)、相談内容別件数は 38 件(昨年 85 件)でした。

相談内容で目立つのは、休暇、賃金に関わるものが多く、また、高年法の改正、65 歳までの雇用義務化にかかわって、60 歳以降の再雇用をめぐるトラブルも増加傾向にあり、パートタイム労働者からの、いわゆる 103 万円、130 万円の「壁」をめぐる問い合わせも相変わらず多数寄せられています。

当労働相談として、ハローワークや労働基準監督署などへの対応など、具体的な解決に向けたアドバイスをを行いました。

平成 30 年度 相談件数と内容

月	相談 件数	相 談 者			相 談 内 容										
		事業主	常用 雇用	パート その他	解雇 関係	賃金	退職金	休暇	倒産 閉鎖	雇用 保険	労災 関係	社会 保険	組合 活動	労働 契約	その他
4	3		1	2		2		1							2
5	5			5	1	1		1			1			1	1
6	6		2	4	1	3				2					1
7	3		2	1								1			2
8	2			2								1			1
9	2			2		1									1
10	3			3						1	2				1
11	2	1	1												2
12	1	1						1							
1	3			3							1				2
2	2		1	1		2									
3	2			2							1				1
計	34	2	7	25	2	9	0	3	0	3	5	2	0	1	13

※ 相談件数合計の数字は、相談者の人数としました。

平成 30 年度 34 件

平成 29 年度 67 件

平成 28 年度 61 件

平成 27 年度 57 件

平成 26 年度 29 件

平成 25 年度 28 件

成長産業参入支援事業

平成28年度より医工連携プロジェクト創出事業を進めるにあたり、「東大阪市医工連携研究会」を発足。本研究会を中心に、市内企業の高い技術力やネットワークを活かした医療機器や関連周辺器具の開発などに取り組み、東大阪市内モノづくり企業の健康・医療・介護分野への参入促進を図りました。

1. 医療機器企業との取引開始・販路拡大を目指すステップアッププログラム

～医療機器企業集積地での展示商談会に向けて～

【本プログラムの狙い】

- ・医療機器企業との関係性を構築し、今後医療機器関連ビジネスの取引につなげる。
- ・展示商談会やその準備に向けたプログラムの中で、医療分野へ参入していくための知識やプレゼンテーション力など企業力を強化していく。
- ・医療機器産業における東大阪地域の役割や強みを明確に打ち出し、その役割をしっかりと果たしていく基盤づくりを進める。

【実施プログラム】

第1回 「医療現場・医療機器企業・モノづくり企業3者連携による機器開発」

～モノづくり企業のための医療機器産業参入のポイント～

平成30年7月12日(木) 場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室

講師:(一社)日本医工ものづくりコモンズ 専務理事 柏野聡彦 氏

第2回 「医療機器企業の目線から医工連携を知る」

～モノづくり企業が製販企業と連携するポイント～

平成30年8月21日(火) 場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室

講師:(株)フジタ医科機器 市場開拓部 田中 祥五 氏

(株)常光 札幌研究開発室 葉袋 博信 氏

第3回 「展示会(商談会)を最大限に活用し業績を伸ばす」

～医療機器ビジネスへの新規参入・販路開拓～

平成30年9月14日(金) 場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室

講師:(株)タナック 営業開発部 部長 棚橋 一将 氏

第4回 「プレゼン力(伝える力)を磨く」

～もっと聞きたいと思わせる短時間プレゼン夢を掴むエレベータートーク～

平成30年10月16日(火) 場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室

講師:大研医器株式会社 企画開発部 小林 武治 氏

東大阪市医工連携アドバイザー嶋田 拓生氏 石井 達夫氏

第5回 本郷展示会の成果と課題の共有

平成 30 年 10 月 31 日(水) 場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室

講師:東大阪市医工連携アドバイザー 石井 達夫 氏

2. 本郷展示商談会の開催

昨年度に引き続き、医療機器関連企業の集積地「メディカルヒルズ本郷」(東京都文京区)にて、市内企業と医療機器企業とのマッチングイベント「本郷展示商談会」を開催。

- ・出展企業:13 社
- ・来場者数:120 名以上
- ・各ブース来訪者数(名刺交換数):326 名
- ・引合商談件数:49 件
- ・有望案件数:29 件

主催:東大阪市

公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構(東大阪市医工連携研究会)

共催:地方独立行政法人大阪産業技術研究所(医療健康機器開発研究会)

商工組合日本医療機器協会

後援:経済産業省近畿経済産業局・経済産業省関東経済産業局・大阪府

一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ

一般社団法人日本医療機器産業連合会

一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会

3. 医療機器の製造・設計に関するアジア最大級の展示会『Medtec Japan 2018』共同出展

会期:2018 年 4 月 18 日(月)～20 日(金)

会場:東京ビッグサイト

- ・出展企業数:7 社
- ・名刺交換数:648 件
- ・つながりをもて良かった企業数:63 件
- ・引合商談件数:49 件
- ・有望案件数:29 件

4. 医療機器の製造・設計に関するアジア最大級の展示会『Medtec Japan 2019』共同出展

会期:2019年3月18日(月)～20日(水)

会場:東京ビッグサイト

- ・出展企業数:5社
- ・名刺交換数:292件
- ・つながりをもて良かった企業数:63件
- ・引合商談件数:39件
- ・有望案件数:17件

5. 医療機器企業をターゲットにした市内モノづくり企業ツアー

医療機器産業への参入にあたって、直接の取引先となる医療機器メーカー等とのつながりを構築と強化し、ビジネスにつなげていくために、「医療機器企業を市域に呼び込む」ための仕掛けとして、医療機器企業をターゲットにした「モノづくり企業ツアー」を実施。

開催日:2019年2月19日(火)

受け入れ市内企業数:14社

参加企業:4企業7名

6. 日本臨床工学技士会・神戸大学医学部附属病院との連携特別プログラム

医療現場のニーズに触れて「目利き判断力と行動力」を身につけることを目的に、神戸大学医学部附属病院の現役の臨床工学技士による医療現場のニーズ説明会を開催。

日時:2018年9月15日(土) 9:45 ～ 12:00

場所:難波市民学習センター 第2研修室

7. 医工連携「体験型」連続プログラム

～医療・福祉・介護・リハビリ・在宅医療 あなたのその気づきが未来を変える～
医療・福祉・介護・リハビリ・在宅医療等従事者、医療・福祉・介護関連機器メーカー、モノづくり企業など医工連携に携わる多様な職種の方々との実践的なプログラムを通じて、「問題点に気づき、ニーズを掘り起こす力」、「新しいことを生み出す思考」や「出口につなげる方法

論」など、

医工連携をよりスムーズに進めていくための視点や能力を身に着け、事業化できる案件の創出

を目指す。NPO 法人まもるをまもるの全面協力の元、3回連続プログラムの実施。

第1回 2019 年 1 月 28 日(月)

- 『医工連携における臨床家にとって必要な能力とは』
- 『医工連携に必要不可欠なデザイン思考とアート思考』

第2回 2019 年 2 月 27 日(水)

- 『気づきから真のニーズを創り出し、未来の新しい価値を創造する』
- 『ビジネスモデルキャンバスとバリュープロポジションキャンバス』

第3回 2019 年 3 月 28 日(木)

- 『グループ毎にビジネスモデルと最初の一手を発表する』

【講師】森ノ宮医療大学臨床工学科 准教授/NPO 法人「まもるをまもる」代表理事 西垣 孝行氏

東大阪ブランド推進機構 事務局

1. イベント出展

(1) 平成30年5月13日 第41回市民ふれあい祭り

モノづくり教育の一環として市民祭り会場内にてモノづくりワークショップを実施。
参加企業数 5社5体験 体験参加者 52名(※雨天のため午前中で中止)

(2) 平成30年6月8日～9日 建築材料・住宅設備総合展 KENTEN2018 共同出展

建築業界に向けて東大阪のモノづくりの多様な可能性を感じてもらうため、会員企業を中心とした市内企業7社が既存製品・技術をベースに異分野同士でコラボし、1つのテーマ空間を共同でつくりあげたブースを出展。
参加企業 7社 ブース来場者数 約1500人／2日間

(3) 平成30年10月14日 東大阪のタベ(アメリカンデー)出展

ラグビーワールドカップを盛り上げていくイベント内にて、認定製品の中からラグビーに関連する製品の販売や展示、認定制度の紹介などを実施。モノづくりの立場からラグビーワールドカップを盛り上げていることをアピールした。
参加企業 5社 ブース来場者 約50人

(4) 平成30年11月18日 ワークショップアカデミーin 花園中央公園 協力・出展

経済部委託事業で、市民(子供)に向けた「モノづくりのまち東大阪」のPRとしてモノづくりワークショップやクイズラリー、物販を実施。
参加・協力企業 18社、1団体 体験参加者 約650人

2. 東大阪ブランドウェブサイト運用・構築

(1) 平成30年8月～平成31年3月 ウェブ戦略ミーティング実施

参加会員各社のウェブの取り組みの共有、東大阪ブランドウェブサイトのアクセス解析情報を基に構築内容を検討するなど月1回ペースで定例会を実施。

(2) 平成30年11月～ ウェブサイト編集・構築

①ページの再編:新着情報ページ内と認定製品紹介ページに相互リンクを表示機能として追加。

②ページの構築:11/18 イベントページ構築。

③コンテンツ制作:市長コメント撮影・動画制作、事例紹介記事コンテンツ制作
(新規会員企業3社取材・インタビュー記事作成)

3. 冊子・チラシ制作

- ・平成31年1月～3月 東大阪ブランド全認定製品を掲載した冊子及びチラシを新たに制作。 冊子300部／チラシ1500枚

4. 開催した理事会・協議会

- ・平成30年4月10日 理事協議会 ふれあい祭り、ウェブページ、総会にむけて議論
- ・平成30年7月10日 総会、イベント実施(「ワークショップアカデミー」)について
- ・平成30年7月23日 総会
- ・平成30年8月30日 イベント実施について(「ラグビーのまち東大阪のタベ」、「ワークショップアカデミー」)
PR ツールづくりについて
- ・平成30年9月 5日 「ワークショップアカデミー」について
- ・平成30年12月11日 PR ツール検討会議
- ・平成31年 1月21日 PR ツール検討会議
- ・平成31年 2月13日 冊子制作会議
- ・平成 31 年 2月25日 理事会

東大阪市立産業技術支援センター事業

1 技術相談・指導事業

センター技術相談員 企業の製品開発・研究開発などについて技術相談・指導

30年度 1,469件 (29年度 1,695件)

2 測定機器等の利用

30年度 1,973件 (29年度 2,273件)

3 広報事業

- (1) 市政だより掲載 随時
- (2) ホームページ掲載 随時
- (3) 技術交流プラザ(インターネット) 随時

4 研修事業

事業名	事業内容	研修内容	開催数・参加人数
自主事業	機器利用技術講習会	CNC三次元測定機	23回 33名
		表面粗さ・輪郭形状測定機	
		顕微フーリエ変換赤外分光分析装置(FT-IR)	
		蛍光X線分析・X線回折装置	
		電子線三次元粗さ解析装置	
		エネルギー分散型X線分析装置	
		超微小押込み硬さ試験機(ナノインデント)	
	精密万能試験機		
	デジタルマイクロスコープ		
	倒立型金属顕微鏡		
	機器利用技術講習会(随時)	「CNC三次元測定機」 「蛍光X線分析装置の基礎と応用」	2回 計 34名
	よくわかる技術セミナー	「金属製品をさびることなく届けるために」 「金属疲労の基礎とその対策」	2回 計 110名
	ものづくり大学校(夜間講座)	基盤技術から先端技術までの技術セミナー 8月、9月、10月コース (各 4回シリーズ)	3クール(1クール4回)計 92名
委託・補助事業	東大阪市 少年少女発明クラブ	発明くふう展の作品の製作、 チャレンジ創造コンテスト参加 等	毎月 第2、4土曜日 開催 延べ 537名
	4/28 公開創作教室	「手作り顕微鏡を作ろう」	1回(一般) 26名
	7/28 夏休み親子 ものづくり体験教室	「ホーバークラフトを作ろう」	1回(一般) 親子 20組20名
	東大阪市 モノづくり開発研究会	基盤技術強化・新技術開発のための研究会	3コース・毎月1回開催 計 23名
		7月～3月(9ヶ月) ・金属初級コース(6名) ・金属中堅人材育成コース(9名) ・加工技術中堅人材育成コース(8名) ・オープン講座(一般参加 38名)	

市立勤労市民センター（ユトリート東大阪）管理運営受託事業

ユトリート東大阪は、勤労者福祉事業の柔軟で効果的な展開を行い、勤労者の福祉と教養・文化の向上をはかり、市民に広く利用してもらうことを事業目的としています。

施設の利用度を高めるために、利用の市民へのサービス意識の向上と使いやすい施設づくりのために、次のような取り組みを前年度と同様に行いました。

- (1) 職員の接遇マナーの向上
- (2) サービスの改善と向上
- (3) 施設の改善など
- (4) 利用促進のための宣伝・普及

また、施設の利用率は、前年度と比較して約 6.33%減りました。今後も引き続き、これらの努力を進めるとともにユトリート東大阪利用助成制度の周知により、さらに会員利用の促進を図るとともに、利用者、市民の要望に応えられる施設運営を行ってまいります。

平成 30 年度東大阪市勤労市民センター利用状況

月	開館 日数	利用率		利用者数			使用料
		室利用 数	利用率	総数	市外	館主催行 事	収納金額
4月	26	294	41.9%	9,304	535	85	897,940
5月	27	278	38.1%	9,066	1,593	135	906,910
6月	26	337	48.0%	13,059	316	60	607,450
7月	26	282	40.2%	9,401	303	20	845,360
8月	27	223	30.59%	7,686	172	80	741,320
9月	26	296	42.17%	9,747	568	100	694,960
10月	26	331	47.15%	13,509	146	80	631,490
11月	26	279	39.74%	11,388	212	80	745,620
12月	24	245	37.81%	9,647	150	80	653,050
1月	24	254	39.2%	9,603	142	80	540,930
2月	24	261	40.28%	7,737	315	140	684,860
3月	27	252	34.6%	8,285	252	152	601,770
合計	309	3,332	39.98%	118,432	4,704	1,092	8,551,660

平成30年度に開催した評議員会

年月日	評議員会	事 項
30.6.14	平成 30 年度 定時評議員会	開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席評議員 7 名 欠席評議員 3 名 報告事項 報告第1号 理事会開催状況報告の件 報告第2号 評議員辞任の件 決議事項 議案第1号 評議員選任の件 議案第2号 役員選任の件 議案第3号 平成29年度公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業報告の件 議案第4号 平成29年度公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 決算及び監査報告の件

平成30年度に開催した理事会

年月日	理事会	事 項
30.5.29.	平成30年度 第1回理事会	開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席理事10名 欠席理事0名 出席監事2名 報告事項 報告第1号 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告第2号 役員辞任報告の件 決議事項 議案第1号 平成30年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業計画修正の件 議案第2号 平成30年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 補正予算(第1回)の件 議案第3号 平成29年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業報告の件 議案第4号 平成29年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 決算及び監査報告の件 議案第5号 定時評議員開催の件
31.3.28	平成30年度 第2回理事会	開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席理事9名 欠席理事1名 出席監事2名 報告事項 報告第3号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 規程の一部改正報告の件 報告第4号 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告の件 決議事項 議案第6号 求償権償却の件 議案第7号 平成31年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者

		支援機構 事業計画の件
議案第8号	平成 31 年度公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構収支予算の件	
議案第9号	平成 31 年度公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構資金調達及び設備投資の見込みの件	
議案第10号	公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構嘱託就業規程の一部改正の件	

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構評議員名簿

平成31年3月31日

職 名	氏 名
評議員(会長)	稲 田 眞 一
評議員	市 川 保 一
評議員	伊 藤 恵 津 子
評議員	川 口 利 和
評議員	河 邊 純
評議員	定 延 英 一
評議員	田 中 敬 二
評議員	樋 口 秀 和
評議員	八 木 章
評議員	山 口 康 一

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 役員名簿

平成31年3月31日

職 名	氏 名
理 事 長	西 村 弘 毅
副 理 事 長	高 畑 和 正
専 務 理 事	河 内 俊 之
常 務 理 事	南 谷 佳 宏
常 務 理 事	汐 崎 正 典
理 事	高 橋 由 紀 子
理 事	芝 将 人
理 事	濱 谷 和 也
理 事	平 本 善 憲
理 事	泉 敦
監 事	雪 松 弘
監 事	吉 城 鐵 也

附属明細書の作成について

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている附属明細書により、その内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

平成30年度 決算報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	175,149,529	178,687,862	△ 3,538,333
現金	21,000	41,000	△ 20,000
当座預金	0	0	0
普通預金	128,826,814	127,631,227	1,195,587
定期預金	46,301,715	51,015,635	△ 4,713,920
請求償権	43,622,256	49,493,841	△ 5,871,585
未収入金	1,255,208	2,342,980	△ 1,087,772
商品・商品券	577,800	861,238	△ 283,438
貸付金	1,026,249	1,160,249	△ 134,000
館使用料還付金前渡金	1,150	1,150	0
前払金	340,607	445,547	△ 104,940
貸倒引当金	△ 58,000	△ 60,000	2,000
流動資産合計	221,914,799	232,932,867	△ 11,018,068
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	60,000,000	60,000,000	0
投資有価証券	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	758,322	628,906	129,416
特定資産合計	758,322	628,906	129,416
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4	4	0
車両運搬具	98,334	393,335	△ 295,001
什器備品	678,358	888,688	△ 210,330
電話加入権	74,000	74,000	0
出資金	50,000	50,000	0
敷金保証金	17,144	17,144	0
預託金	9,880	9,880	0
その他固定資産合計	927,720	1,433,051	△ 505,331
固定資産合計	195,686,042	196,061,957	△ 375,915
資産合計	417,600,841	428,994,824	△ 11,393,983

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,047,428	24,771,286	△ 4,723,858
前受金	527,698	284,934	242,764
預り金	2,807,421	2,194,326	613,095
館使用料還付金預り金	1,150	1,150	0
未払法人税等	70,000	153,300	△ 83,300
未払消費税	1,571,400	2,027,000	△ 455,600
損失補償補填金	43,739,074	49,614,841	△ 5,875,767
賞与引当金	2,342,000	2,288,000	54,000
流動負債合計	71,106,171	81,334,837	△ 10,228,666
2. 固定負債			
退職給付引当金	758,322	628,906	129,416
固定負債合計	758,322	628,906	129,416
負債合計	71,864,493	81,963,743	△ 10,099,250
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(194,000,000)	(194,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	151,736,348	153,031,081	△ 1,294,733
	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	345,736,348	347,031,081	△ 1,294,733
負債及び正味財産合計	417,600,841	428,994,824	△ 11,393,983

正味財産増減計算書

平成30年4月 1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	88,420	96,476	△ 8,056
基本財産受取利息	88,420	96,476	△ 8,056
特定資産運用益	0	612	△ 612
特定資産利息	0	612	△ 612
受取ゆとりーと共済	36,441,040	35,989,760	451,280
ゆとりーと共済会費	36,441,040	35,989,760	451,280
事業収益	8,991,747	8,466,627	525,120
受取損害金	81,182	170,922	△ 89,740
受取施設使用料	5,379,048	4,704,498	674,550
受取備品使用料	2,514,996	2,481,948	33,048
受取机・椅子等設置料	955,172	1,041,448	△ 86,276
受取コピー機使用料	18,360	9,150	9,210
受取自販機手数料	42,989	58,661	△ 15,672
受取受講料	736,000	878,000	△ 142,000
セミナー等受取受講料	0	30,000	△ 30,000
ものづくり大学受取参加料	736,000	848,000	△ 112,000
受取受託金	86,907,400	86,071,000	836,400
産業技術支援センター受取受託金	53,027,000	52,645,000	382,000
勤労市民センター管理運営受託金	33,880,400	33,426,000	454,400
受取補助金	203,682,300	197,212,882	6,469,418
ビジネスセミナー受取補助金	1,157,943	1,221,889	△ 63,946
支援機構運営受取補助金	134,681,770	134,997,468	△ 315,698
モノづくりワンストップ推進受取補助金	22,684,689	21,899,197	785,492
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	13,806,000	13,971,000	△ 165,000
大阪労働協会受取補助金	817,500	773,500	44,000
モノづくり支援受取補助金	20,340,934	17,652,525	2,688,409
医工連携事業化研究会運営補助金	1,960,209	1,608,359	351,850
医工連携事業化促進受取補助金	7,756,458	5,088,944	2,667,514
IoT人材育成事業受取補助金	476,797	0	476,797
受取負担金	1,861,326	618,078	1,243,248
受取負担金	1,861,326	618,078	1,243,248
受取電気料	12,925,506	12,009,601	915,905
受取電気料	12,925,506	12,009,601	915,905
再共済給付金収益	5,472,186	3,890,135	1,582,051
受取再共済給付金	5,472,186	3,890,135	1,582,051
雑収益	314,987	389,049	△ 74,062
受取利息・配当金	18,716	13,663	5,053
雑収益	296,271	375,386	△ 79,115
貸倒引当金戻入益	60,000	4,000	56,000
貸倒引当金戻入益	60,000	4,000	56,000
経常収益計	357,480,912	345,626,220	11,854,692

(2) 經常費用							
事	業			費	340,830,885	321,127,226	19,703,659
役	員	報	酬		4,485,040	3,267,936	1,217,104
給	与	負	担	金	2,484,200	2,484,006	194
給	料	手	當	當	75,273,501	71,326,429	3,947,072
報			酬		20,990,000	20,110,000	880,000
退	職	給	付	費	315,413	219,046	96,367
法	定	福	利	費	13,050,278	12,090,949	959,329
福	利	厚	生	費	417,165	379,243	37,922
支	払	手	数	料	842,210	711,250	130,960
会		議		費	2,983	4,890	△ 1,907
旅	費	交	通	費	988,781	833,221	155,560
通	信	運	搬	費	3,604,023	3,383,599	220,424
減	価	償	却	費	505,330	366,024	139,306
広	告	宣	伝	費	933,280	358,720	574,560
消	耗	什	器	備	382,510	597,908	△ 215,398
消	耗		品	費	3,359,469	2,881,398	478,071
修		繕		費	4,632,565	2,455,766	2,176,799
印	刷	製	本	費	9,265,823	6,718,395	2,547,428
燃		料		費	117,808	37,341	80,467
光	熱	水	料	費	28,640,924	27,459,896	1,181,028
賃		借		料	4,727,947	4,950,072	△ 222,125
支	払	家		賃	66,819,352	66,819,352	0
保		險		料	714,494	733,475	△ 18,981
諸		謝		金	2,578,086	2,218,839	359,247
租	税	公		課	2,514,025	2,652,200	△ 138,175
諸	会			費	10,000	0	10,000
図	書	新	聞	費	537,368	450,269	87,099
支	払	給	付	金	12,639,000	12,596,600	42,400
支	払	負	担	金	2,166,080	2,175,040	△ 8,960
支	払	再	共	濟	5,359,140	4,949,820	409,320
助		成		費	26,213,000	20,813,000	5,400,000
補	助		費	用	8,178,316	8,407,282	△ 228,966
委		託		費	29,318,182	30,255,087	△ 936,905
清		掃		費	6,328,569	6,201,096	127,473
雜				費	494,823	319,977	174,846
賞	与	引	当	金	1,883,200	1,839,100	44,100
貸	倒	引	当	金	58,000	60,000	△ 2,000
管	理			費	17,874,759	18,548,735	△ 673,976
役	員	報	酬		1,121,260	2,174,884	△ 1,053,624
給	料	手	當	當	8,022,496	8,063,006	△ 40,510
給	料	負	担	金	2,484,201	2,484,006	195
退	職	給	付	費	174,003	47,591	126,412
法	定	福	利	費	1,539,826	1,426,150	113,676
福	利	厚	生	費	27,787	8,344	19,443
支	払	手	数	料	19,503	66,395	△ 46,892
会		議		費	7,256	5,598	1,658
旅	費	交	通	費	30,810	62,070	△ 31,260
通	信	運	搬	費	55,487	60,990	△ 5,503

消 耗 品 費	12,986	15,868	△ 2,882
修繕費	292	150,525	△ 150,233
印刷製本費	65,935	76,271	△ 10,336
燃 料 費	32,840	20,214	12,626
光 熱 水 料 費	38,192	36,001	2,191
賃 借 料 費	705,968	124,715	581,253
支 払 家 賃 料	659,108	659,108	0
保 險 料	3,526	76,323	△ 72,797
諸 謝 金	1,420,237	1,490,074	△ 69,837
租 税 公 課	852,675	902,700	△ 50,025
諸 会 費	124,400	127,510	△ 3,110
委 託 費	17,171	21,492	△ 4,321
賞 与 引 当 金 繰 入	458,800	448,900	9,900
経 常 費 用 計	358,705,644	339,675,961	19,029,683
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,224,732	5,950,259	△ 7,174,991
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,224,732	5,950,259	△ 7,174,991
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	4,138,586	0	4,138,586
経 常 外 収 益 計	4,138,586	0	4,138,586
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	1	0	1
求 償 権 償 却 額	4,138,586	0	4,138,586
経 常 外 費 用 計	4,138,587	0	4,138,587
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,224,733	5,950,259	△ 7,174,992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	153,300	△ 83,300
当期一般正味財産増減額	△ 1,294,733	5,796,959	△ 7,091,692
一般正味財産期首残高	153,031,081	147,234,122	5,796,959
一般正味財産期末残高	151,736,348	153,031,081	△ 1,294,733
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	194,000,000	194,000,000	0
指定正味財産期末残高	194,000,000	194,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	345,736,348	347,031,081	△ 1,294,733

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	22,420	0	0	0	22,420
基本財産受取利息	22,420	0	0	0	22,420
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0	0
受取ゆとりと共済	0	0	0	0	0
ゆとりと共済会費	0	0	0	0	0
事業収益	8,019,511	0	0	0	8,019,511
受取損害金	0	0	0	0	0
受取施設使用料	4,841,144	0	0	0	4,841,144
受取備品使用料	2,263,497	0	0	0	2,263,497
受取机・椅子等設置料	859,655	0	0	0	859,655
受取コピー機使用料	16,524	0	0	0	16,524
受取自販機手数料	38,691	0	0	0	38,691
受取受講料	736,000	0	0	0	736,000
セミナー等受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	736,000	0	0	0	736,000
受取受託金	53,027,000	0	19,732,400	0	72,759,400
産業技術支援センター受取受託金	53,027,000	0	0	0	53,027,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	19,732,400	0	19,732,400
受取補助金	151,665,800	8,550,500	2,124,000	0	162,340,300
ビジネスセミナー受取補助金	1,157,943	0	0	0	1,157,943
支援機構運営受取補助金	97,288,770	0	0	0	97,288,770
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	22,684,689	0	0	0	22,684,689
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	7,733,000	2,124,000	0	9,857,000
大阪労働協会受取補助金	0	817,500	0	0	817,500
モノづくり支援受取補助金	20,340,934	0	0	0	20,340,934
医工連携事業化研究会運営補助金	1,960,209	0	0	0	1,960,209
医工連携事業化促進補助金	7,756,458	0	0	0	7,756,458
IoT人材育成事業受取補助金	476,797	0	0	0	476,797
受取負担金	1,032,000	586,126	243,200	0	1,861,326
受取負担金	1,032,000	586,126	243,200	0	1,861,326
受取電気料	12,925,506	0	0	0	12,925,506
受取電気料	12,925,506	0	0	0	12,925,506
再共済給付金収益	0	0	0	0	0
受取再共済給付金	0	0	0	0	0
雑収益	187,740	70,809	12,724	0	271,273
受取利息・配当金	0	12,009	82	0	12,091
雑収益	187,740	58,800	12,642	0	259,182
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
経常収益計	227,615,977	9,207,435	22,112,324	0	258,935,736

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
(2) 經常費用					
事業費	232,998,234	27,957,546	25,217,439	0	286,173,219
役員報酬	3,363,780				3,363,780
給料負担金	2,484,200				2,484,200
給料手当	41,469,585	5,028,380	13,141,832	0	59,639,797
報酬	20,990,000	0	0	0	20,990,000
退職給付費用	270,354	0	0	0	270,354
法定福利費	8,188,602	839,994	1,806,015	0	10,834,611
福利厚生費	258,294	25,536	60,631	0	344,461
支払手数料	299,789	213,368	78,149	0	591,306
会議費	2,983	0	0	0	2,983
旅費交通費	944,661	43,560	0	0	988,221
通信運搬費	1,107,196	2,029,573	208,700	0	3,345,469
減価償却費	41,796	163,890	295,000	0	500,686
広告宣伝費	763,992	84,400	0	0	848,392
消耗什器備品費	0	0	229,506	0	229,506
消耗品費	2,164,334	154,928	591,317	0	2,910,579
修繕費	3,995,003	0	380,958	0	4,375,961
印刷製本費	1,276,729	7,737,123	96,692	0	9,110,544
燃料費	36,272	49,536	19,200	0	105,008
光熱水料費	22,804,362	0	3,216,285	0	26,020,647
賃借料	3,211,515	1,161,216	73,192	0	4,445,923
支払家賃	60,233,507	0	0	0	60,233,507
保険料	284,102	0	254,862	0	538,964
諸謝金	1,161,885	0	1,030,201	0	2,192,086
租税公課	1,650,950	0	533,125	0	2,184,075
諸会費	10,000				10,000
図書新聞費	537,368	0	0	0	537,368
支払給付金	0	0	0	0	0
支払負担金	0	2,166,080	0	0	2,166,080
支払再共済負担金	0	0	0	0	0
助成費	26,213,000	0	0	0	26,213,000
補助費用	0	8,178,316	0	0	8,178,316
委託費	21,900,250	81,646	2,810,136	0	24,792,032
清掃費	5,621,525	0	76,484	0	5,698,009
雑費	100,000	0	261,754	0	361,754
賞与引当金繰入	1,612,200	0	53,400	0	1,665,600
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
給料負担金	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃	0	0	0	0	0
保 険 料	0	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	232,998,234	27,957,546	25,217,439	0	286,173,219
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,382,257	△ 18,750,111	△ 3,105,115	0	△ 27,237,483
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,382,257	△ 18,750,111	△ 3,105,115	0	△ 27,237,483
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固 定 資 産 除 却 損	0	1	0	0	1
求 償 権 償 却 損	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	1	0	0	1
当期経常外増減額	0	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替額	0	13,860,391	0	0	13,860,391
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,382,257	△ 4,889,721	△ 3,105,115	0	△ 13,377,093
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,382,257	△ 4,889,721	△ 3,105,115	0	△ 13,377,093
一般正味財産期首残高	43,738,621	53,388,588	△ 412,148	7,638,033	104,353,094
一般正味財産期末残高	38,356,364	48,498,867	△ 3,517,263	7,638,033	90,976,001
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
指定正味財産期末残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
III 正味財産期末残高	132,356,364	48,498,867	△ 3,517,263	7,638,033	184,976,001

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基 本 財 産 運 用 益	0	0	0	0	0
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	0	0	0
特 定 資 産 運 用 益	0	0	0	0	0
特 定 資 産 利 息	0	0	0	0	0
受 取 ゆ と り と 共 済	0	0	0	36,441,040	0
ゆ と り と 共 済 会 費	0	0	0	36,441,040	0
事 業 収 益	891,054	0	81,182	0	0
受 取 損 害 金	0	0	81,182	0	0
受 取 施 設 使 用 料	537,904	0	0	0	0
受 取 備 品 使 用 料	251,499	0	0	0	0
受取機・椅子等設置料	95,517	0	0	0	0
受 取 コ ピー 機 使 用 料	1,836	0	0	0	0
受 取 自 販 機 手 数 料	4,298	0	0	0	0
受 取 受 講 料	0	0	0	0	0
セ ミ ナー等受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	0
受 取 受 託 金	0	14,148,000	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0	0
勤労市民センター管理運営受託金	0	14,148,000	0	0	0
受 取 補 助 金	7,266,600	0	8,774,900	3,949,000	4,931,200
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0	0
支援機構運営受取補助金	7,266,600	0	8,774,900	0	4,931,200
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	0	0
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	0	0	3,949,000	0
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	0	0
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0	0
受 取 負 担 金	0	0	0	0	0
受 取 負 担 金	0	0	0	0	0
受 取 電 気 料	0	0	0	0	0
受 取 電 気 料	0	0	0	0	0
再 共 済 給 付 金 収 益	0	0	0	5,472,186	0
受 取 再 共 済 給 付 金	0	0	0	5,472,186	0
雑 収 益	7	8,480	306	11,290	0
受 取 利 息 ・ 配 当 金	0	53	306	0	0
雑 収 益	7	8,427	0	11,290	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	60,000	0	0
経 常 収 益 計	8,157,661	14,156,480	8,916,388	45,873,516	4,931,200

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
(2) 経常費用					
事業費	8,344,765	15,907,196	4,955,557	21,135,061	4,315,087
役員報酬	0	0	0	0	1,121,260
給料負担金					0
給料手当	0	8,761,220	1,963,480	2,514,195	2,394,809
報酬	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	45,059
法定福利費	0	1,204,010	27,502	419,999	564,156
福利厚生費	15,840	24,581	11,712	12,768	7,803
支払手数料	2,689	51,883	17,605	178,727	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	560	0	0
通信運搬費	22,555	139,133	96,866	0	0
減価償却費	4,644	0	0	0	0
広告宣伝費	84,888	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	153,004	0	0	0
消耗品費	12,315	394,211	42,364	0	0
修繕費	2,440	253,972	192	0	0
印刷製本費	13,652	64,460	65,935	11,232	0
燃料費	0	12,800	0	0	0
光熱水料費	437,896	2,144,189	38,192	0	0
賃借料	109,978	48,794	123,252	0	0
支払家賃	5,926,737	0	659,108	0	0
保険料	2,096	169,908	3,526	0	0
諸謝金	0	62,000	324,000	0	0
租税公課	0	329,950	0	0	0
諸会費					
図書新聞費	0	0	0	0	0
支払給付金	0	0	0	12,639,000	0
支払負担金	0	0	0	0	0
支払再共済負担金	0	0	0	5,359,140	0
助成費	0	0	0	0	0
補助費用	0	0	0	0	0
委託費	1,129,464	1,873,423	1,523,263	0	0
清掃費	579,571	50,989	0	0	0
雑費	0	133,069	0	0	0
賞与引当金繰入	0	35,600	0	0	182,000
貸倒引当金繰入	0	0	58,000	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
給料負担金	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃	0	0	0	0	0
保 険 料	0	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	8,344,765	15,907,196	4,955,557	21,135,061	4,315,087
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 187,104	△ 1,750,716	3,960,831	24,738,455	616,113
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 187,104	△ 1,750,716	3,960,831	24,738,455	616,113
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	0	0	4,138,586	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	4,138,586	0	0
(2) 経常外費用					
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	0
求 償 権 償 却 損			4,138,586		
経 常 外 費 用 計	0	0	4,138,586	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	△ 13,860,391		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 187,104	△ 1,750,716	△ 9,899,560	24,738,455	616,113
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 257,104	△ 1,750,716	△ 9,899,560	24,738,455	616,113
一般正味財産期首残高	△ 1,139,655	△ 6,475,703	16,675,810	19,932,135	215,874
一般正味財産期末残高	△ 1,396,759	△ 8,226,419	6,776,250	44,670,590	831,987
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,396,759	△ 8,226,419	6,776,250	44,670,590	831,987

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基 本 財 産 運 用 益	0	0	66,000	88,420
基 本 財 産 受 取 利 息	0	0	66,000	88,420
特 定 資 産 運 用 益	0	0	0	0
特 定 資 産 利 息	0	0	0	0
受 取 ゆ と り と 共 済	0	36,441,040	0	36,441,040
ゆ と り と 共 済 会 費	0	36,441,040	0	36,441,040
事 業 収 益	0	972,236	0	8,991,747
受 取 損 害 金	0	81,182	0	81,182
受 取 施 設 使 用 料	0	537,904	0	5,379,048
受 取 備 品 使 用 料	0	251,499	0	2,514,996
受取機・椅子等設置料	0	95,517	0	955,172
受 取 コ ピ ー 機 使 用 料	0	1,836	0	18,360
受 取 自 販 機 手 数 料	0	4,298	0	42,989
受 取 受 講 料	0	0	0	736,000
セ ミ ナ ー 等 受 取 受 講 料	0	0	0	0
ものづくり大学 受取 参加料	0	0	0	736,000
受 取 受 託 金	0	14,148,000	0	86,907,400
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	53,027,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	14,148,000	0	33,880,400
受 取 補 助 金	0	24,921,700	16,420,300	203,682,300
ビジネスセミナー 受取補助金	0	0	0	1,157,943
支援機構 運営 受取 補 助 金	0	20,972,700	16,420,300	134,681,770
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	22,684,689
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	3,949,000	0	13,806,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	817,500
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	20,340,934
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	1,960,209
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	7,756,458
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	476,797
受 取 負 担 金	0	0	0	1,861,326
受 取 負 担 金	0	0	0	1,861,326
受 取 電 気 料	0	0	0	12,925,506
受 取 電 気 料	0	0	0	12,925,506
再 共 済 給 付 金 収 益	0	5,472,186	0	5,472,186
受 取 再 共 済 給 付 金	0	5,472,186	0	5,472,186
雑 収 益	0	20,083	23,631	314,987
受 取 利 息 ・ 配 当 金	0	359	6,266	18,716
雑 収 益	0	19,724	17,365	296,271
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	60,000	0	60,000
経 常 収 益 計	0	82,035,245	16,509,931	357,480,912

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
(2) 経常費用				
事業費	0	54,657,666	0	340,830,885
役員報酬	0	1,121,260	0	4,485,040
給料負担金	0	0	0	2,484,200
給料手当	0	15,633,704	0	75,273,501
報酬	0	0	0	20,990,000
退職給付費用	0	45,059	0	315,413
法定福利費	0	2,215,667	0	13,050,278
福利厚生費	0	72,704	0	417,165
支払手数料	0	250,904	0	842,210
会議費	0	0	0	2,983
旅費交通費	0	560	0	988,781
通信運搬費	0	258,554	0	3,604,023
減価償却費	0	4,644	0	505,330
広告宣伝費	0	84,888	0	933,280
消耗什器備品費	0	153,004	0	382,510
消耗品費	0	448,890	0	3,359,469
修繕費	0	256,604	0	4,632,565
印刷製本費	0	155,279	0	9,265,823
燃料費	0	12,800	0	117,808
光熱水料費	0	2,620,277	0	28,640,924
賃借料	0	282,024	0	4,727,947
支払家賃	0	6,585,845	0	66,819,352
保険料	0	175,530	0	714,494
諸謝金	0	386,000	0	2,578,086
租税公課	0	329,950	0	2,514,025
諸会費	0	0	0	10,000
図書新聞費	0	0	0	537,368
支払給付金	0	12,639,000	0	12,639,000
支払負担金	0	0	0	2,166,080
支払再共済負担金	0	5,359,140	0	5,359,140
助成費	0	0	0	26,213,000
補助費用	0	0	0	8,178,316
委託費	0	4,526,150	0	29,318,182
清掃費	0	630,560	0	6,328,569
雑費	0	133,069	0	494,823
賞与引当金繰入	0	217,600	0	1,883,200
貸倒引当金繰入	0	58,000	0	58,000
管理費	0	0	17,874,759	17,874,759
役員報酬	0	0	1,121,260	1,121,260
給料手当	0	0	8,022,496	8,022,496
給料負担金	0	0	2,484,201	2,484,201
退職給付費用	0	0	174,003	174,003
法定福利費	0	0	1,539,826	1,539,826
福利厚生費	0	0	27,787	27,787
支払手数料	0	0	19,503	19,503
会議費	0	0	7,256	7,256
旅費交通費	0	0	30,810	30,810

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
通 信 運 搬 費	0	0	55,487	55,487
消 耗 品 費	0	0	12,986	12,986
修 繕 費	0	0	292	292
印 刷 製 本 費	0	0	65,935	65,935
燃 料 費	0	0	32,840	32,840
光 熱 水 料 費	0	0	38,192	38,192
賃 借 料	0	0	705,968	705,968
支 払 家 賃	0	0	659,108	659,108
保 険 料	0	0	3,526	3,526
諸 謝 金	0	0	1,420,237	1,420,237
租 税 公 課	0	0	852,675	852,675
諸 会 費	0	0	124,400	124,400
図 書 新 聞 費	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	17,171	17,171
清 掃 費	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	458,800	458,800
雑 費	0	0	0	0
経 常 費 用 計	0	54,657,666	17,874,759	358,705,644
評価損益等調整前当期経常増減額	0	27,377,579	△ 1,364,828	△ 1,224,732
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	27,377,579	△ 1,364,828	△ 1,224,732
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	0	4,138,586	0	4,138,586
経 常 外 収 益 計	0	4,138,586	0	4,138,586
(2) 経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	1
求 償 権 償 却 損		4,138,586	0	4,138,586
経 常 外 費 用 計	0	4,138,586	0	4,138,587
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1
他会計振替額	0	△ 13,860,391		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	13,517,188	△ 1,364,828	△ 1,224,733
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	0	13,447,188	△ 1,364,828	△ 1,294,733
一般正味財産期首残高	△ 4,400,930	24,807,531	23,870,456	153,031,081
一般正味財産期末残高	△ 4,400,930	38,254,719	22,505,628	151,736,348
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	194,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	194,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 4,400,930	38,254,719	122,505,628	345,736,348

財務諸表に対する注記

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額を計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定額法による減価償却を年度末に実施している。

車両運搬具・・・同 上

什器備品・・・同 上

(4) 引当金の計上の基準

貸倒引当金・・・債権回収事業に関する期末の貸付金について個別に10%及び法定繰入率に基づいて計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与（普通退職分）の要支給額に相当する金額を年度末に計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	60,000,000	—	—	60,000,000
投資有価証券	134,000,000	—	—	134,000,000
小 計	194,000,000	—	—	194,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	628,906	129,416	—	758,322
小 計	628,906	129,416	0	758,322
合 計	194,628,906	129,416	0	194,758,322

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	60,000,000	(60,000,000)	—	—
投資有価証券	134,000,000	(134,000,000)	—	—
小 計	194,000,000	(194,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	758,322	—	—	(758,322)
小 計	758,322	—	—	(758,322)
合 計	194,758,322	(194,000,000)	—	(758,322)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,327,955	2,327,951	4
車両運搬具	1,944,324	1,845,990	98,334
什器備品	3,355,653	2,677,295	678,358
合 計	7,627,932	6,851,236	776,696

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目(投資有価証券)	帳簿価額	時 価	評価損益
第108回大阪府公募公債	14,000,000	14,005,334	5,334
第114回大阪府公募公債	50,000,000	50,018,550	18,550
第133回大阪府公募公債	40,000,000	39,972,080	△ 27,920
第134回大阪府公募公債	30,000,000	30,003,000	3,000
合 計	134,000,000	133,998,964	△ 1,036

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ビジネスセミナー受取補助金	東 大 阪 市	—	1,157,943	1,157,943	—	—
産業支援機構運営受取補助金	東 大 阪 市	—	134,681,770	134,681,770	—	—
モノづくりワンストップ推進受取補助金	東 大 阪 市	—	22,684,689	22,684,689	—	—
モノづくり支援助成受取補助金	東 大 阪 市	—	20,340,934	20,340,934	—	—
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	東 大 阪 市	—	13,806,000	13,806,000	—	—
医工連携事業化研究会運営補助金	東 大 阪 市	—	1,960,209	1,960,209	—	—
医工連携事業化促進受取補助金	東 大 阪 市	—	7,756,458	7,756,458	—	—
IoT人材育成事業受取補助金		—	476,797	476,797	—	—
大阪労働協会受取補助金	大 阪 労 働 協 会	—	817,500	817,500	—	—
合 計		0	203,682,300	203,682,300	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他

(1) 求償権と損失補償補填金の差異

損失補償補填金は毎年2月末で締切り回収金を返済している。3月の回収金は求償権には計上されるが、損失補償補填金には反映されないのが原因である。

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	21,000
預金	当座預金	運転資金として	0
預金	普通預金	運転資金として	128,826,814
	三井住友銀行・若江岩田支店		19,428
	大阪シティ信用金庫・枚岡支店		71,579
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		10,547,379
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		1,206,294
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		17,975,433
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		16,118,821
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		9,471,873
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		3,954,808
	大阪シティ信用金庫・布施支店		13,607,182
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		1,479,454
	りそな銀行・東大阪支店		1,069,342
	りそな銀行・東大阪支店		1,264,842
	りそな銀行・東大阪支店		5,151,446
	りそな銀行・東大阪支店		12,238,118
	りそな銀行・東大阪支店		24,959,786
	りそな銀行・東大阪支店		137,600
	りそな銀行・東大阪支店		219,933
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		3,338,020
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		5,402,337
	近畿労働金庫・東大阪支店		274,458
	りそな銀行・東大阪支店		318,681
	定期預金		46,301,715
	近畿労働金庫・東大阪支店		27,744,671
	近畿労働金庫・東大阪支店		18,542,044
	JAグリーン・意岐部支店		15,000
求償権	39件	債権回収事業に供する	43,622,256
未収入金			1,255,208
	(株)日貿信債権回収サービス	債権回収事業に伴う回収金	80,736
	産業技術支援センター会計	入居企業の電気料収入	1,125,364
	その他		49,108
商品・商品券		公2（生活余暇）に供する	577,800
貸付金	2件	債権回収事業に供する	1,026,249
館使用料還付金前渡金	勤労市民センター	貸館使用分	1,150
前払金			340,607
	(株)損害保険ジャパン		236,370
	ピーシーエー(株)		42,660
	明洋情報システム (株)		52,320
	その他		9,257
貸倒引当金		他1事業として	△ 58,000
流動資産合計			221,914,799

(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金		60,000,000
		三井住友銀行・若江岩田支店定期預金	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	10,000,000
		大阪シティ信用金庫・布施西支店定期預金	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	10,000,000
		近畿労働金庫・東大阪支店定期預金	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	10,000,000
		関西アーバン銀行・東大阪支店定期預金	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	10,000,000
		J A グリーン大阪・意岐部支店定期預金	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	10,000,000
		ゆうちょ銀行	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	10,000,000
	投資有価証券			134,000,000
		114回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	50,000,000
		133回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	40,000,000
		134回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	30,000,000
		108回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	14,000,000
特定資産	退職給付引当資産			758,322
その他固定資産		大阪シティ信用金庫・枚岡支店	引当目的のため	758,322
	建物附属設備		公益、収益事業の用に供している	4
	車両運搬具		公益事業の用に供している	98,334
	什器備品		公益、収益事業の用に供している	678,358
	電話加入権		公益、収益事業の用に供している	74,000
	出資金			50,000
		大阪シティ信用金庫出資金	公益、収益事業の用に供している	10,000
		近畿労働金庫出資金	公益事業の用に供している	40,000
	敷金保証金			17,144
	預託金	駐車場敷金	事務局使用車両に供している	17,144
			公3事業保有車両リサイクル預託金	9,880
固定資産合計				195,686,042
資産合計				417,600,841
(流動負債)	未払金		補助金等返還及び通常経費支払い等	20,047,428
	前受金	クリエイターズプラザ貸室	施設利用料、備品使用料等	527,698
	預り金			2,807,421
		源泉所得税		144,725
		健康保険料		412,299
		厚生年金保険料		666,847
		チケット預り金	公2事業各種チケット分	1,126,550
		館使用料預り金	勤労市民センター貸館使用分	137,600
		その他		319,400
	館使用料還付金預り金	勤労市民センター	貸館使用分	1,150
	未払法人税等		法人府・市民税	70,000
	未払消費税		平成30年度消費税	1,571,400
	損失補償補填金		求償権に係る補填金	43,739,074
	賞与引当金		職員の賞与に備えたもの	2,342,000
流動負債合計				71,106,171
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職に備えたもの	758,322
固定負債合計				758,322
負債合計				71,864,493
正味財産				345,736,348

附 属 明 細 書

平成31年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基 本 財 産 引 当 預 金	60,000,000	0	0	60,000,000
	投 資 有 価 証 券	134,000,000	0	0	134,000,000
	基本財産合計	194,000,000	0	0	194,000,000
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産	628,906	129,416	0	758,322
	特定資産合計	628,906	129,416	0	758,322

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	60,000	58,000	0	60,000	58,000
退 職 給 付 引 当 金	628,906	129,416	0	0	758,322
賞 与 引 当 金	2,288,000	2,342,000	2,288,000	0	2,342,000

注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入60,000円です。

監 査 報 告 書

公益財団法人
東大阪市産業創造勤労者支援機構
理事長 西村 弘毅 殿

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年5月22日

公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構

監事

吉城 鐵也 

監事

雪松 弘 